

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

カネツFX証券株式会社

## 目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
	（1）会社の沿革	1
	（2）経営の組織	2
4.	主な株主の氏名、商号又は名称並びに所有株式数 及び議決権の所有割合	2
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	2
8.	行っている業務の種類	3
9.	加入している金融商品取引業協会	3
10.	加入している金融商品取引所	3
11.	加入している投資者保護基金	3
12.	契約している指定紛争処理機関	3
II	業務の状況に関する事項	4
1.	直近の事業年度における業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	5
3.	その他の業務の状況	5
4.	自己資本規制比率の状況	6
5.	使用人及び外務員の総数	6
III	財産の状況	7
(1)	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	7
①	貸借対照表	7
②	損益計算書	9
③	株主資本等変動計算書及び利益処分計算書	9
④	個別注記表	10
(2)	借入金の主な借入先及び借入金額	11
(3)	財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	11
(4)	保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益	11
(5)	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	11

IV	管理の状況	1 2
	1. 内部管理の状況の概要	1 2
	2. 区分管理の状況	1 3
	3. 分別管理の状況	1 3
V	子会社等の状況に関する事項	1 4
	1. 企業集団の構成	1 4
	2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、 資本金の額、事業の内容等	1 4

## I 当社の概況及び組織に関する事項

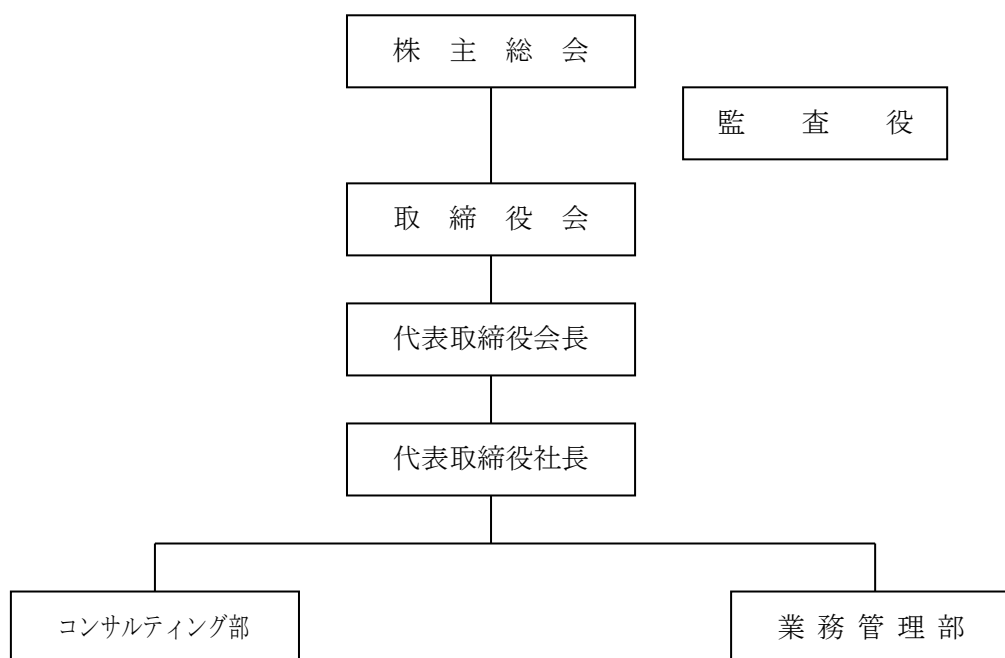
1. 商 号 カネツ F X証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第282号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2005年 12月	東京コムウェルFX株式会社設立 (資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松)
2006年 3月	金融先物取引業者登録 社団法人 金融先物取引業協会(現 一般社団法人金融先物取引業協会) に加入
4月	株式会社 東京金融先物取引所に加入 東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
2007年 9月	金融商品取引業者登録
2008年 10月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11月	増資(資本金4億4000万円)
12月	カネツFX株式会社に社名変更
12月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
2009年 11月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
2010年 10月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加 日本投資者保護基金に加入
2010年 11月	日本証券業協会に加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
2011年 10月	カネツFX証券株式会社に商号変更
2015年 7月	増減資(資本金4億4000万円)
2017年 10月	商品先物取引に係る取次業務をカネツ商事株式会社より事業承継
2020年 1月	大阪取引所指数先物取引を取次により取り扱い開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2020 年 3 月 31 日)

(単位: 株、%)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権の所有割合
カネツホールディングス株式会社	10,500	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (2020 年 3 月 31 日)

役職名	氏名	担当又は主な職業	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	清水 清		常勤
代表取締役社長	若林 正俊		常勤
取締役	舩添 利晴	内部管理統括責任者	常勤
監査役	工藤 昭二		常勤

6. 政令で定める使用人の氏名 (2020 年 3 月 31 日)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名

氏名	役職名
田代 雅則	業務管理部長

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町1 2 - 8

8. 行っている業務の種類別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

第2種金融商品取引業

有価証券等管理業務

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

10. 加入している金融商品取引所

株式会社東京金融取引所

11. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

12. 契約している指定紛争解決機関

①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 直近の事業年度における業務の概要

2019年度の為替市場は、米ドルの底堅さが際立つ展開となりました。2019年前半、FRBは様子見姿勢を維持していましたが、緩和的金融政策を望むトランプ米大統領の批判が強まる中、2019年7月から年内3回の利下げへ政策転換を実行。しかし、世界経済の減速を受けた多くの各国中央銀行による金融緩和強化の動き、ブレグジットなどの政治不安や景気低迷による欧州通貨の下落、8月に中国が元安を容認したことによる対新興国通貨でのドル高進行などが背景となってドルが買われやすい環境が続いていきました。2020年に入ると中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの脅威が為替市場を直撃。市場全体の地合いが不安定となる中、基軸通貨としてのドル買い需要が高まる一方、財政基盤が脆弱な新興国通貨は経済危機対応への不安から急落となりました。また、日銀が2016年から実質マイナス金利策を継続している円相場は、各国の緩和姿勢による金利差縮小を手掛かりとして上昇基調を示し、堅調なドルと連れ高の様相となりました。くりっく365市場における主要な通貨ペアの期首価格を基準とする期末価格の騰落率は、米ドル円が-3.09%、ユーロ円が-4.77%、ポンド円が-7.72%、トルコリラ円が-18.28%、ランド円が-22.39%でした。

株式市場では、2020年初頭までの期間においては、順調な雇用の創出や旺盛な個人消費の推移により好調を維持する米経済を背景にNYダウが右肩上がりの動きとなり、これに呼応する形で日経225も底堅く推移していました。しかし、新型コロナウイルスの脅威が期末の短期間において一気に市場を席卷し、世界の株価指数が記録的な暴落相場に。その影響はリーマンショックをはるかに凌ぐとされました。くりっく株365市場における期首価格を基準とする期末価格の騰落率は、日経225が-13.60%、NYダウが-15.61%でした。

商品市場で主力商品である東京金は、世界経済の減速懸念を背景とするリスクオフムードや各国中銀の金融緩和姿勢を好感したNY金価格の上昇に歩調を合わせ、堅調に推移しました。ただ、新型コロナウイルスによる株価暴落が極端な動きとなった場面では、リスク資産の損失を手当てするため金を換金する動きが加速し、2/25～3/17の短期間において下落幅が1,000円を超える展開がみられました。東京金の期先限月における期首価格を基準とする期末価格の騰落率は+22.29%でした。

こうした市場環境下、くりっく365の市場出来高は2,837万枚と前年度比8.4%減少、当社出来高は17万枚と前年度比7.7%増加しました。当社のくりっく365預りあり顧客口座数は、前期末1,491口座⇒今期末1,474口座（前期末比△17口座）、預り証拠金は、前期末4,189,691千円⇒今期末3,983,030千円（前期末比△206,661千円）、受入手数料は42,609千円（前期39,424千円、前期比+3,185千円）となりました。

また、くりっく株365の市場出来高は1,317万枚と前年度比159.2%増加、当社出来高は16万枚と前年度比25.9%増加しました。当社のくりっく株365預りあり顧客口座数は前期末965口座⇒今期末851口座（前期末比△114口座）、預り証拠金は、前期末4,023,294千円⇒今期末3,357,654千円（前期末比△665,640千円）、受入手数料は64,860千円（前期57,205千円、前期比+7,654千円）となりました。

一方、商品先物取引業務は、当社出来高 17 万枚と前期比 8.9%減少、預りあり顧客口座数は前期末 585 口座⇒今期末 534 口座（前期末比△51 口座）、預り証拠金は前期末 1,290,641 千円⇒今期末 1,176,505 千円（前期末比△114,136 千円）、受入手数料は 73,646 千円（前期 74,204 千円、前期比△557 千円）となりました。

また、OSE 先物取引業務を開始したことにより、今期末における当社の OSE 先物取引預りあり顧客口座数は 2 口座、預り証拠金は 1,216 千円、受入手数料は 1 千円となりました。

当社の業績は、為替取引委託手数料 42,609 千円（同 8.1%増）、株価取引委託手数料 64,860 千円（同 13.4%増）、商品先物取引委託手数料 73,646 千円（前期比 0.8%減）、OSE 先物取引委託手数料 1 千円で、受入手数料は前期より 10,282 千円増加して 181,117 千円（同 6.0%増）となり、その他 51,871 千円（同 3.0%減）を加え、営業収益 232,989 千円（同 3.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は前期より 6,517 千円減少して 314,781 千円（同 2.0%減）となり、この結果、営業損失 81,791 千円、経常損失 81,254 千円、当期純損失は 82,236 千円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業収益	286,724	224,306	232,989
純営業収益	286,724	224,306	232,989
経常利益	△51,822	△96,226	△81,254
当期利益	△52,824	△97,219	△82,236
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式の総数（株）	10,500	10,500	10,500
受入手数料	204,117	186,741	194,306
取引所為替証拠金取引	41,947	39,424	42,609
取引所株価指数証拠金取引	94,955	57,205	64,861
商品先物取引	50,988	74,204	73,646
為替取引取引所奨励金	16,227	15,907	13,188
自己売買損益	-	-	-

## 3. その他業務の状況

他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内市場）

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高



#### 4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
基本的項目	(A)	626	529	446
補完的項目	(B)	161	157	157
	その他有価証券評価差額金（評価益等	-	-	-
	金融商品取引責任準備金等	157	157	157
	一般貸倒引当金	3	-	-
	長期劣後債務	-	-	-
	短期劣後債務	-	-	-
控除資産	(C)	231	123	173
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	556	562	431
リスク相当額	(F)+(G)+(H) (E)	90	81	77
	市場リスク相当額 (F)	-	-	-
	取引先リスク相当額 (G)	10	10	9
	基礎的リスク相当額 (H)	79	71	67
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	615.4%	689.9%	555.7%

#### 5. 使用人及び外務員の総数

区分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使用人	20人	19人	19人
(うち外務員)	17人	17人	17人

### Ⅲ 財産の状況

#### (1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

##### ①貸借対照表

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	541,566	5.27	461,324	4.99
前払費用	668	0.01	12,917	0.14
差入保証金 (為替)	4,186,891	40.77	3,982,232	43.04
差入保証金 (株価指数)	4,022,614	39.17	3,357,786	36.29
差入保証金 (商品先物)	920,530	8.96	872,245	9.43
差入有価証券 (商品先物)	123,531	1.20	188,321	2.04
差入保証金 (O S E)	-	-	1,229	0.01
顧客区分管理信託	50,000	0.49	50,000	0.54
顧客分別管理信託	30,000	0.29	30,000	0.32
商品委託者保護基金差入	10,500	0.10	10,500	0.11
支払差金勘定	249,422	2.43	113,881	1.23
その他の流動資産	20,969	0.20	22,407	0.24
貸倒引当金	-	-	-	-
流動資産合計	10,156,694	98.91	9,102,846	98.38
固定資産				
有形固定資産	763	0.01	548	0.01
無形固定資産	15	0.00	15	0.00
投資その他の資産	111,171	1.08	149,015	1.61
投資有価証券	26,242	0.26	26,242	0.28
長期差入保証金	65,000	0.63	87,023	0.94
長期前払費用	-	-	20,500	0.22
長期未収入金	23,409	0.23	22,209	0.24
貸倒引当金	△3,480	-0.03	△6,960	-0.08
	111,949	1.09	149,579	1.62
資産合計	10,268,644	100.00	9,252,425	100.00

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
未払法人税等	3,532	0.03	3,961	0.04
未払消費税	-	-	-	-
賞与引当金	-	-	-	-
預り証拠金 (為替)	4,189,691	40.80	3,983,030	43.05
預り証拠金 (株価指数)	4,023,294	39.18	3,357,654	36.29
預り証拠金 (商品先物)	1,167,110	11.37	988,183	10.68
預り有価証券 (商品先物)	123,531	1.20	188,321	2.03
預り証拠金 (O S E)	-	-	1,216	0.01
未払費用	11,369	0.11	15,762	0.17
仲介手数料預り (為替)	6,398	0.06	16,213	0.18
仲介手数料預り (株価指数)	8,923	0.09	17,169	0.19
仲介手数料預り (商品先物)	40,949	0.40	70,947	0.77
受取差金勘定	-	-	13	0.00
その他の流動負債	7,015	0.07	5,361	0.06
流動負債合計	9,581,816	93.31	8,647,833	93.47
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第46条の5)	7,625	0.07	7,625	0.08
商品先物取引責任準備金 (商品先物取引法第221条)	150,000	1.46	150,000	1.62
	157,625	1.54	157,625	1.70
負債合計	9,739,442	94.85	8,805,459	95.17
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	440,000	4.28	440,000	4.76
資本剰余金	530,974	5.17	530,974	5.74
資本準備金	330,974	3.22	330,974	3.58
その他資本剰余金	200,000	1.95	200,000	2.16
利益剰余金	△441,771	-4.30	△524,008	-5.66
その他の利益剰余金	△441,771	-4.30	△524,008	-5.66
繰越利益剰余金	△441,771	-4.30	△524,008	-5.66
	529,202	5.15	446,966	4.83
資本合計	529,202	5.15	446,966	4.83
負債及び純資産合計	10,268,644	100.00	9,252,425	100.00

②損益計算書

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益		224,306		232,989
委託手数料(為替)	39,424		42,609	
委託手数料(株価指数)	57,205		64,861	
委託手数料(商品先物)	74,204		73,646	
受取手数料(奨励金)	15,907		13,188	
その他の営業収益	37,564		38,683	
自己売買益	-		-	
営業費用		321,298		314,781
販売費及び一般管理費	321,298		314,781	
営業損益		△96,992		△81,791
営業外収益		765		537
受取利息		10		9
受取配当金		200		150
賞与引当金戻入		-		-
その他		554		377
経常損益		△96,226		△81,254
特別利益		-		-
特別損失		-		-
税引前当期純損益		△96,226		△81,254
法人税、住民税及び事業税		992		982
当期純損益		△97,219		△82,236

③株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本準備 金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2018年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	△344,552	△344,552	626,421	626,421
前期会計期間中の変動額								
前期純損益	-	-	-	-	△97,219	△97,219	△97,219	△97,219
前期会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△97,219	△97,219	△97,219	△97,219
2019年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	△441,771	△441,771	529,202	529,202
当期会計期間中の変動額								
当期純損益					△82,236	△82,236	△82,236	△82,236
当期会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△82,236	△82,236	△82,236	△82,236
2020年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	△524,008	△524,008	446,966	446,966

#### ④個別注記表

##### i. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

###### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 15年

器具及び備品 5年

###### (3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項の規定により、計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定により、計上しております。

###### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

###### (5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

##### ii. 株主資本等変動計算書に関する注記

###### (1) 事業年度末日における発行済株式数

普通株式

10,500株

(2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(3) 財務諸表に関する監査

金融商品取引業等に関する内閣府令第174条第3号ハ及びニに規定される監査法人等による監査は、前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(4) 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益（千円）

	取得価額	時 価	評価損益
2018年3月期	26,242	26,242	—
2019年3月期	26,242	26,242	—
2020年3月期	26,242	26,242	—

(5) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

	契約価額	時 価	評価損益
2018年3月期	—	—	—
2019年3月期	—	—	—
2020年3月期	—	—	—

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

#### ①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

#### ②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことによって再発防止に努めております。

#### ③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年1回の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

#### ④お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

##### 受付窓口

受付担当部署：カネツ FX 証券株式会社 業務管理部

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（祝日・休日を除く月～金曜日）

E-mail：kanri@kanetsufx.co.jp

電話：03-6861-8383

F A X：03-6861-8080

郵便：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 12-8

ユニゾ日本橋久松町ビル 7F

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

##### 指定第一種紛争解決機関

商号：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

英名：Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地：東京事務所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館  
大阪事務所

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル  
電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日等を除く）

HP：https://www.finmac.or.jp/

#### ⑤内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託して行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期：原則年 1 回

検査人員：2 名

検査日数：1 週間程度

主な検査項目：経営管理態勢

法令遵守態勢

勧誘説明態勢

個人情報管理態勢

苦情・事故等の管理態勢

リスク管理態勢

経理業務に関する管理態勢

#### 2. 区分管理の状況（千円）

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内訳
現 金	区分管理信託	50,000	50,000	日証金信託銀行株式会社

#### 3. 分別管理の状況

##### (1) 顧客分別金信託の状況（千円）

項目	前期末残高	当期末残高	差入先
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	500	
顧客分別金信託額	30,000	30,000	日証金信託銀行株式会社
期末日現在の顧客分別金必要額	—	799	

##### (2) 有価証券の分別保管

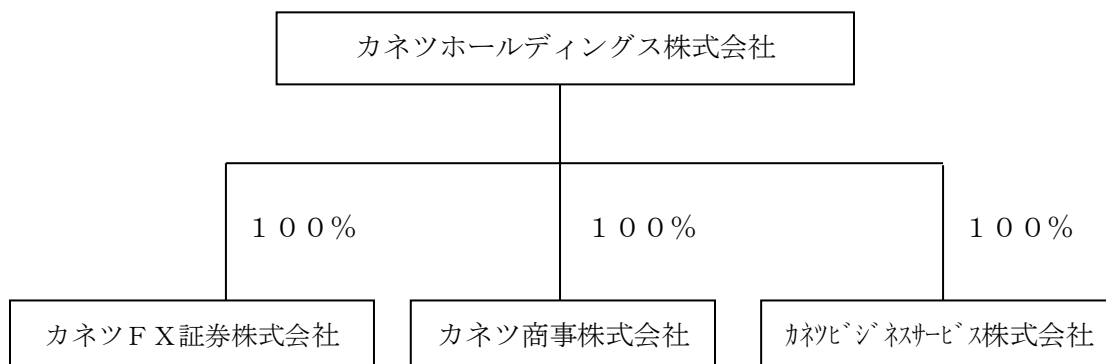
該当事項はありません



## V. 子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の100%子会社であります。



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。